

## 24年度近畿ブロック活動を振り返って

近畿ブロックリーダー **仁平 章子**  
(四條畷学園短期大学)



NHK「明日へ」東日本大震災復興支援ソングの「花は咲く」を、テレビを通じて聴く機会があります。また、いろいろな行事などで歌われたり合唱されたりしているようです。私は、歌を聴くと「花は 花は 花は咲く…」とつい口ずさみます。きっと向こうに新しい未来があるのだと思いつつながら…。その被災地にあります福島学院大学にて第32回全国大会は、今年の6月9・10日に開催されます。あの震撼とした2011(平成23)年3月11日の東日本大震災から早2年が過ぎました。神戸にて阪神・淡路大震災を経験した私は、当時の事を思い出し、ニュースに映し出される映像に胸が痛む思いを度々いたしました。いや今でも東北の被災地のニュース映像を見ると胸が痛み、なかなか復興しない様子や、心を苦しめている被災者の報道に涙することもあります。福島第一原発事故による放射能被害で帰宅できない地域の存在や、農作物の風評被害も散見され、東北、福島全域の完全なる復興とはならない現実も存在します。福島学院大学も震災の被害を受けられたことは、新聞報道でご存知のことと存じます。今では校舎を復旧させるなど普段の学校生活がおくれる状態であると伺いました。6月に福島学院大学にて開催されます全国大会にご出席になりますことが、福島の復興支援に通じると思います。お一人でも多

くの近畿ブロックの皆さんと福島の地でお会いできることを期待しております。

今年度の研究会は、平成24年9月と25年2月に開催しました。9月の研究会では、5件の研究発表と神戸大学大学院農学研究科の中塚雅也先生をお迎えし、講演会を開催しました(概要は、本ブロック報に掲載)。2月の研究会では、研究発表、ブロック助成研究中間報告、ブロック助成研究最終報告がありました。また、第6回学生プレゼンテーション大会を開催しました。予てより会員の皆様方から表彰してはどうか、というご要望があり、今回は、発表者を表彰することにいたしました。日程が期末試験と重なるなどの悪条件のためかエントリー学生が、例年より少なかったのです。発表した学生は、それぞれ個性を発揮し素晴らしいプレゼンテーションで、優秀賞と健闘賞2名という結果でした。詳しくは、本ブロック報の最終ページにて紹介しています。この学生プレゼンテーション大会が、それぞれの大学・短期大学における教育の成果発表の機会になることを願っています

また、研究会が、お一人でも多くの会員の皆様の研究発表の場となり、情報交換ができれば良いと考えております。次の研究会で皆様とお会いできることを楽しみにしております。

## 夏季研究会（平成24年9月29日）

## 講演

## 社会の問題を「研究」する方法

神戸大学大学院農学研究科准教授 中塚 雅也



今回は、約90分という短時間ながら「社会の問題を『研究』する方法」を順序立ててわかりやすく講演していただいた。

以下、講演者による要旨である。

本報告では、「研究」に苦慮する実務者を主な対象として、「研究」へのアプローチに関する基礎的な考察と持論の整理をおこなった。

まず、論文とは、自ら問いを立て、その問いに自ら答える「自問自答」があるもの、という考えを紹介し、その上で、「よい研究」の3要素として、時代・社会環境、データ、理論があることを示した。また研究のタイプやアプローチを概観した上で、応用研究が中心となる本学会の特性を確認し、多様なアプローチの特性を把握しながら、課題に応じて組み合わせることの重要性を指摘した。

次に、研究テーマを設定するにあたって、「研究対象」、「方法論・分析ツール」という異なる2つの入り方があることを示した。料理で言うなら前者は素材であり、後者は道具（包丁や鍋）に例えられる。研究テーマは、作ろうとする料理そのものともいえる。また、設定の契機としては、一般的に、外部からの助言・依頼に起因する場合と研究者の自発的な決定による場合がある。それぞれの長所短所を理解した上で、どちらからでも「研

究」につなげることが実務者には求められる。

最後に、報告者自身の学生への研究計画指導を紹介するとともに持論を紹介した。「締切りのない論文は書けない(地道に調査を積み上げれば、いつか論文が書けるということはない)」、「よい論文は書けないが、書き続けていればいい論文がかかるかもしれないという割り切り(量は質を生む)」、「自問自答をシンプルに」、などここに記述することも憚られる、粗末な持論であるが、環境や課題が似通う研究者同士が「研究」に対する持論を共有することの意義は大きいと考える。なお、大学教育において、研究の方法を教えていないこと、さらには、中高の教育にて「回答」を求めるばかりで「問い」をたてる訓練が少ないこと、現場と連携(役割分担)した研究の実施体制が構築されていないことなどを問題点として示した。

## 講演者紹介

1973年大阪府和泉市生まれ。神戸大学農学部園芸農学科卒業後、コンサルタント勤務を経て、神戸大学大学院自然科学研究科情報メディア科学専攻博士後期課程修了。博士(学術)。神戸大学自然科学系先端融合研究環などを経て、現職。

## 個人研究発表

## 新興国進出の日本企業の人材マネジメント

## —ビジネスモデル実現のための

## 湖南平和堂の現地人材活用と競争優位性の構築—

国際大学  
京都女子大学

川端 勇樹  
西尾久美子



本研究では、1990年代後半に中国湖南省に進出し店舗経営する平和堂（以下、湖南平和堂）のビジネスモデルを明らかにし、その実現のための人材マネジメントにおいていかに日本の方式と現地への適応を組み合わせて実施してきたかについて、主に現地人材の育成および現地人材のモチベーションを高め活用するための評価・報酬に焦点をあてて検討する。

株式会社平和堂は、滋賀県を中心に、京都・大阪等に展開する大手地方スーパーである。湖南平和堂は1998年の1号店を出店後、現在は3店舗出店し、2010年の経常利益は前年同期比20%増と増収・増益である。出店のきっかけは、1993年に滋賀県と姉妹都市の湖南省政府から要請され、平和堂創業者故夏原平次郎会長が現地視察した際に、既存の国営百貨店では従業員は「ありがとうございます」の言葉もないことに驚き、「消費者に買う楽しみを味わえる場所を作る」という強い思いで取締役会の反対を説得して出店を決定した。

同社では、一番売れる店・流行っている店を目指し、比較的所得の高い若い世代を対象に、豊富で多様なブランドを揃え、品質保証、顧客ニーズへのタイムリーな対応、顧客へのファッション等トレンドのアドバイス・創出、楽しめる店を創り出すことで価値を提供することをビジネスモデルの柱としている。

湖南平和堂の人材マネジメントを検討して明ら

かになったこととしては、同社がビジネスモデルで提供する価値の中核と定めたことを実現するためには、人材マネジメントにおいてたとえ進出時点で初期条件が整っていない場合でも、大きなコストを負担してでも人材育成に取り組んだことである。ここでは、従来現地では習慣のない挨拶をはじめとする質の高い接客サービス、本来は個人主義の面が強い現地社員に対してチームワークで仕事に取り組むことなど社員の価値観を変えるところにまで踏み込んだ教育・指導を実施したことが確認された。一方で、育成して要件を満たした人材を維持しておくために、評価や報酬の方法においては現地人材の特性を考慮の上で、日中の方法を柔軟に使い分け信賞必罰の人事マネジメントを実施している。

湖南平和堂の経験は、ビジネスモデルを実現するために現地人材を育成し、日中の方法を使い分けて信賞必罰の評価報酬を行うことで現地人材を活用して競争優位性の構築に成功した事例である。この経験は、今後新興国に進出し自社のビジネスモデルの実現により競争優位性を獲得するために、現地人材を活用する方法を考案し取り組んでいかなければならない企業にとって、人材マネジメントにおいて自社ならではの方法を強く推し進めるポイント、現地の実情に応じて柔軟に対応すべきポイントについての示唆を与えるものと考えられる。

## 個人研究発表

## 持続可能な社会システム構築に拠る新しいビジネス実務の創造(第1報) —時代を切り拓くビジネス実務の視座から—

社団法人全国日本学士会(役員) 林 雄太郎



現在石油の産出量が減少しておりポスト石油文明を思惟すべき時代となった。化石エネルギーは有限の資源であることは以前から周知のことであるが、石油を基幹にした各種産業が隆盛しポスト石油文明は実行されなかった。石油エネルギーの後継とされたのが原子力の活用であったが、其の活用は主としてウランの燃焼による膨大なエネルギーを発電に活用する「第一段階」である。

今後の社会方向は、①ポスト石油文明をよく思考し確立することが必要。②石油文明は約170年の文明であるが社会や生活を向上させた力は大きく、ポスト石油文明は過去に戻るのではなく、新文明構築への思索が必要。③石油エネルギー等から再生可能エネルギー等へ転換が必要。④基盤エネルギーと変動エネルギーの組み合わせが必要。⑤省エネルギーとインフラの耐久力向上が必要。⑥原子力の活用は多面的技術イノベーションと防災及び安全性の向上が不可欠である。⑦新文明は電気文明・高度情報通信文明を継承し発展することが必要。⑧新文明は高次元文明社会へ前進が必要。⑨石油文明によりエネルギー消費が膨張し人口が急増し、南北格差の拡大は是正が必要である。

ポスト石油文明とは、①化石エネルギーの終息。②新エネルギーや再生可能エネルギーを基盤とする。③自然資源の活用。④石油合成化学製品の終息(代用品・新製品開発)。⑤石油使用エンジンの減少(航空機・艦船の新エンジンの開発急務)。⑥リサイクルの徹底。⑦省エネルギーの徹

底(自動販売機・トラック長距離運送等の縮小等)。  
⑧電気文明と高度情報通信文明の継続と発展。⑨高度技術社会の発展。⑩高次元社会の実現へ前進。  
⑪持続可能な社会システム構築が必要等である。

今後は、①ポスト石油文明を政策とし遂行する。  
②ポスト石油文明は原子力と云う従来からの方針を急転回するのは将来のエネルギーの確保を明確にして行なうべきである。③エネルギーに対する国民世論は種々のオピニオン・リーダーの喧伝に国民が踊らされており、正しく状況理解していないことの是正。④新エネルギーと云われる風力、波力、地熱、太陽光等は、現在では全エネルギーの1%であり、急速な技術開発と多面的イノベーションが不可欠である。⑤太陽光発電等は直流であり蓄電池に充電するには便利だが、これを交流機器に使用する場合は交直変換が必要であり波形的に高品質とはならない。高品質でない電力供給に対する技術的検討が必要である。⑥ポスト石油文明は「火打ち石文明」時代に戻るべしとする論者がいるが時代を逆戻りする文明等あり得ない。⑦高度技術社会や高度情報通信社会は不要とする論者がいるが、これらは文明進化・人類進化の為に絶体不可欠の要素である(謬見の排除)。

ポスト石油文明は、時代を切り拓くビジネス実務の視座から持続可能な社会システム構築により新しいビジネス実務創造となる。

今後の研究はポスト石油文明の各論を展開して行く。

## 個人研究発表

## 女性の就労環境はどう変わったのか —均等法施行から四半世紀を経て—

神戸海星女子学院大学

前角 和宏



「男女雇用機会均等法」（以下、「均等法」とする。）が施行されてから四半世紀が過ぎた。その間、均等法は女性の就労環境の改善を後押ししたかに見える。

本報告では、均等法の成立から改正経過を踏まえ、その後の女性の就労環境の変化を確認し、女性、とりわけ家族的責任を持つ女性が正規労働者（以下、「女性正規労働者」とする。）としてその能力を発揮するために望まれる点について、配置転換を例に報告した。

### 1. 男女雇用機会均等法の経緯

1985年、「勤労婦人福祉法」を改正し、「均等法」が成立した。

その後、女性の社会進出や役職への登用の遅れの表面化などにもない、1997年、均等法は①募集、採用、配置及び昇進について、女性に対する差別禁止、②企業による女性の能力発揮のための積極的取り組みに対する国の援助について追加修正された。さらに、女性への差別事案の複雑化などに伴い、2006年、いわゆる間接差別の禁止を含む性差別の禁止範囲を拡大し、不利益取り扱いを禁止するよう改正された。

### 2. 女性の就労を取り巻く状況

「女性の労働力率」は、この四半世紀の間にいわゆるM字のボトムがやや上がり、女性の社会進出が進んでいることが伺える。とはいえ、諸外国との比較調査によれば、今なお「女性正規労働者」としてその能力を発揮するには、まだ課題が多く残る状況である。

### 3. 女性を取り巻く労働法制における現状と課題 —配置転換に関する裁判例をもとに—

今後、「女性正規労働者」がその能力を発揮するうえで事業主に望まれる配慮のひとつとして、配置転換を例に、そのリーディングケースである東亜ペイント事件をもとにして若干の検討を行った。

本件では、転居を伴う業務命令は、業務上の必要性があり、通常甘受すべき程度とであるとして、権利濫用は認められないと判示された。事業主としても、労働者に配置転換により多様な経験を積ませることが、さらに労働者のキャリアを形成させ、その資質向上をはからせようとする意図も十分に考えられる。しかし、本件に見られるとおり、一事業主による配置転換命令が、その配偶者のキャリア形成を阻害するだけでなく、わが国の労働力およびその生産性に大きく影響を及ぼすという側面がある。

今後、事業主に望まれる配慮として、夫婦それぞれの事業主間相互において、配置転換などの調整をはかることができるような協議の場を設けるなどの視点が必要となってくると思われる。

### 4. おわりにあたって

男女における家族的責任に対する考え方の相違や配置や長拘束時間などに代表される日本の労働慣行ともいえるべき実態が、均等法が施行されて四半世紀を経てなお、「女性正規労働者」の前に大きな壁として立ちはだかつており、まだそのスタート地点にさえ立つことができていない、意欲と能力のある「女性正規労働者」がまだまだ存在しているといわざるを得ない。

## 個人研究発表

## 女性農業者の成長支援に関する一考察 —全国的組織とドイツ農村女性連盟の比較を視点にして—

四條畷学園短期大学

仁平 章子



### 1. 課題と目的

農業就業人口に占める女性割合は戦後一貫して5割を超えているのが、日本の農業における実態である。多くの農家は家族農業経営であり女性農業者は、家族農業経営において事実上担い手として働きながらも、家族内および社会的に評価されていないのが現状である。女性農業者が、職業人としての地位の確保と職業人としての成長を可能とする環境の構築と支援の必要性が課題である。

そこで、日本における女性農業者の全国的組織とドイツ農村女性連盟の活動を比較しながら、日本の全国的組織のあり方を検討することを本研究の目的とする。

### 2. 女性農業者のキャリア形成支援の分析枠組

制度的支援、組織的支援、家族の支援、個人に対する動機づけが支援として枠組みを構築した。本研究では、日本における女性農業者の全国的組織における支援活動を対象とする。

### 3. 日本の女性農業者の全国的組織

#### 1) 生活研究グループ連絡協議会

生活研究グループは、戦後普及員、つまり行政の指導により農家の生活改善を図ることを目的として活動がスタートした。各地域を中心として生活改善のための活動を展開していたが、農家生活の改善は一定の成果を見、生活研究グループとして名称を変更した。そして、各地域のグループが、都道府県、さらには全国的な協議会として活動を展開している。目的は、農山漁村の経営、働き方、ゆとりある生活研究と知識・技術の情報交換である。

#### 2) JA全国女性組織連絡協議会

一方JA全国女性組織は、JA女性会としてJAの指導により生産や加工の技術向上を目的として活動を展開してきた。各地域のJA女性会が、都道府県、全国連絡協議会として活動している。目的は、都道府県の活動の総括であり、主な活動は、全国的な活動方針の策定と、JAへの申し入れや各女性団体との連携である。

#### 4. ドイツ農村女性連盟

ドイツ農村女性連盟は、1898年代に発足した農村女性協会を基盤として1948年に名称変更後今日に至っている。目的は、農村女性の労働条件の改善と地位の向上を図ることである。活動目標は、農村生活の改善、食と生活の適正なバランスを導く、社会的地位の向上、メンバーの所得向上である。役割は、農村女性の代弁者として政治的活動を行い、各地域との連携を図ることである。

#### 5. まとめ

日本の2団体は、各地域および各地域のJA女性会活動を基盤として都道府県から全国規模へと連絡協議を主とした活動である。行政とJAの支援を後ろ盾とした活動であり、同じメンバーが両方に所属しているケースも存在している。日本とドイツ女性連盟の活動事態に大きな差はないが、目的に相違がある。日本の団体は連絡協議会ではなく、主体的な活動展開が可能な組織として、ドイツ農村女性連盟の活動を見本とし生まれ変わることが期待される。

個人研究発表

就職試験と物理・数学

神戸海星女子学院大学

樋口 勝一



文系学生に対する一般企業総合職・一般職の就職試験や公務員行政職の試験において、仕事に直結しないと推定される科目である数学（物理を含む）に関する内容の問題が頻出である。例えば、SPI2の対策問題集などを見ていると、数学の内容が半分ぐらいを占めているし、国家公務員試験、地方公務員試験においても数的推理や判断推理という大きな分野のほとんどをその内容が独占している。将来必要とされるビジネス実務とは少し遠いように思える数学や物理がどうして就職試験に頻出されているのか。それを明確にするために、今回の発表では、上述の試験を概観してみる。

表1で示すように、主な筆記試験には、リクルート系のSPI2と日本SHL系のGAB、玉手箱がある。近年は、これらの試験がWebでおこなわれることも多くなっている。試験の内容は、非言語分野と言語分野とに分かれている。ボリュームはだいたい半々である。非言語分野はほとんどが数学的な思考を利用する問題である。大企業などでは、筆記試験にこれらを課して、その他の筆記試験は課さない場合も多い。その場合、面接などの直接的な人物評価以外では、数学的な思考が重視されていることになる。もちろん、これらの試験に加えて、独自の一般常識試験を課したり、また、これらの試験を課さずに、独自試験のみであったりする場合もある。ただし、一般常識試験の内容は、中等教育までの学習内容である、英語、数学、国語、

理科、社会など広範囲に及んでおり、特に、数学分野が重視されている傾向はないようである。一般常識に、他の内容と同じ割合で数学分野が出題されている場合は、数学的思考能力を見るというより、「これまでまじめに学習してきたか」ということを見ているのではないか。

表1 主な就職筆記試験（適性試験）

	マークシート	Web	内 容	
リクルート	SPI ↓ SPI2	自宅 テストセンター 企業内	言 語	
			非言語	数的推理
				空間把握
				資料解釈 判断推理
日本SHL	GAB GFT (簡易版)	玉手箱	言 語	
			非言語	数的処理
				資料解釈

なお、物理の内容については、従来のSPI試験では非言語分野で1割ほど出題されていたようであるが、SPI2試験に移行してからはそれらが出題されることはないようである。

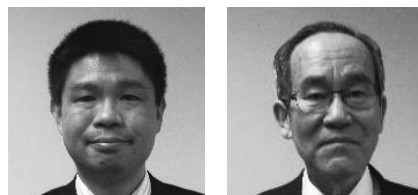
近年は、ビジネス実務に直結する数的処理を含んだ資料解釈に比重が移されており、GABや玉手箱での出題比率が高い。SPI2においても数問出題されているようである。ここに、今回提起した疑問への答えがあるのではないかと考えた。会場の皆様のご意見を伺いたい。

冬季研究会（平成25年2月9日）

近畿ブロック研究会助成研究最終報告

## 近畿の大学・短期大学における ビジネス資格指導状況調査

神戸海星女子学院大学 樋口 勝一  
元四天王寺大学 仁平 征次



大学・短期大学（以下、短大）に入学する学生の資格取得志向が高まっていると考えられるなかで、各大学・短期大学においても志願者増を狙って資格が取得をできることを大きく広報するようになってきている。この志向は、経済状況低迷のなか、高度経済成長期やバブル期のような売手市場をもはや期待できない時代の就職活動を見越したことから生じていると考えられる。このような状況で、本格的な資格に関する調査・研究は、平成13年度小松らのすべての大学・短大を対象とした26ビジネス関連資格の指導実態に関する調査、平成16年度河野らの経済・経営・商学系学部を持つすべての私立大学を対象にした全ビジネス関連資格の指導資格調査がある。しかしながら、大学と短大、かつ、全ビジネス資格を対象とした調査はまだおこなわれていない。そこで、我々は上記調査よりも資格指導が進んだと思われる平成24年度における近畿の全大学・短大、全476種のビジネス資格を対象として調査をおこなった。先行研究との比較は以下の表のようである。

表1 主な就職筆記試験（適性試験）

	今回	小松ら	河野
調査年度	H24	H13	H16
対象	近畿の 全大学・短大	全国の 全大学・短大	ビジネス系学部 私立大学
資格	全ビジネス資格	26資格	全ビジネス資格
方法	ホームページ	アンケート	大学案内実物
内容	指導資格	指導実態	指導資格

集計をおこなった結果、以下のことがわかった。

大学・短大で指導されている資格ベスト3は、それぞれ「高校教諭、中学教諭、学芸員」、「保育士、幼稚園教諭、社会福祉主事任用」である。どちらにおいても、ベスト20まで教職・保育関連の資格が多く入っている。特に大学ではその傾向が強い。そして、これらの資格を除いたベスト20をピックアップした。そのなかで、大学・短大ベスト3は「認定心理士、FP、日商簿記」、「秘書検定、情報処理士、フードスペシャリスト」である。また、(1)全国大学実務教育協会資格の情報系と秘書系資格、(2)秘書検定と日商簿記検定に注目し学校種による比較をおこなったところ、(1)については大学ではあまり浸透していない一方で、短期大学では約3割もの指導率となっていた。(2)について、大学と短大に大きな差がなくどちらも3割程度であった。(1)はもともと短大から浸透した取得には課程が必要な資格であるためこのような結果となったのではないか。

さらに、資格を「専門資格」、「一般資格」に分類し、学校種による違いを分析した。その結果、指導資格数はほぼ同数であるが、大学は専門資格、短大は一般資格に強いことが、また、指導資格数は私立が国公立より多く、国立ではほとんどが専門資格である。また、共学より女子大学の指導資格数が多く、専門対一般の割合は同じぐらいであった。

今後はさらなる分析を予定している。



## 近畿ブロック研究会助成研究中間報告

## キャリア初期の成長に有効な 人間関係に関する研究

大手前大学現代社会学部 **坂本 理郎**  
 京都女子大学現代社会学部 **西尾久美子**



### 1. 研究の背景

企業の若手社員の早期離職やメンタルヘルス不調の問題が深刻であるが、このような問題の背景には、職場の人間関係が有効に機能しなくなったことが一因としてあると考えられる。

### 2. 先行研究のレビュー

Higgins & Kram (2001) は、メンタリングに代表される垂直的な二者関係だけでなく、発達を支援する複数の人間関係を幅広く見る視点を示し、これを“developmental network”（デベロップメンタル・ネットワーク、以下DN）と呼んだ。その後Higgins (2007) は、効果的なDNは状況によって異なるとする“contingency perspective”を示している。

### 3. これまでの研究成果(A社2009-2010年度調査)

先行研究をふまえて、①キャリア初期に焦点化、②企業の従業員を対象とした定点調査、③関係性のネットワークを直感的に理解できるツールの開発、④支援者側の視点も研究に取り入れる、以上の4点を特徴とした調査研究を2つの企業で実施した。

まず2009年度から2010年度にかけては、消費財メーカーA社の入社4年目までの社員35名およびその直属上司11名を対象にインタビュー調査を実施し、若手社員の成長度合いと周囲の人間関係との関連を分析した。その結果、成長に有効な関係性は、職務特性によって異なる可能性が示された。

またその有効性は、本人の自律度によって調整される可能性も示された。すなわち、新規的・プロセス重視の職務では、多様で緩やかな関係性が適格的であり、本人の自律度が高い場合には有効性を持っていた。

### 4. B社2012年度調査の概要と2013年度の計画

続いて船の修繕を専門に行うB社での調査を行い、事例の蓄積を進めている。なお、船の修繕は非定型的でプロセスが重視される傾向が比較的強い。

2012年度は入社8年目までの技能系（高卒）若手社員22名を対象とした調査を実施したが、2013年度はさらに事務系（大卒）および上司への調査を計画している。

(引用文献)

Higgins, M. C. & Kram, K. E. (2001). Reconceptualizing mentoring at work: A developmental network perspective. *Academy of Management Review*, 26(2), 264-288.

Higgins, M. C. (2007). A contingency perspective on developmental networks. In Dutton, J. & Ragins, B. R. (Eds.), *Exploring positive relationships at work: Building a theoretical and r-esearch foundation*: 207-224. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum.

## 個人研究発表

## 持続可能な社会システム構築による新しいビジネス実務の創造(第二報) —時代を切り拓くビジネス実務人材像考察(第一論)—

全国日本學士會役員

林 雄太郎



序 「持続可能な社会システム構築による新しいビジネス実務の創造」の第二報として今後の時代を切り拓くビジネス実務人材像を論究した。持続可能な社会システム構築と其の基盤エネルギー構築に向けて分野横断学際融合研究が進みつつある為、第一に社会システム構築に必要な多様の技術系人材像を究明し、次に高度技術を活用し行く国際性を持つビジネス人材像を究明して、其処から今後のビジネス実務人材像を論究する。かかる人材論の論究は新社会システム理論の構築後ではなく、急ぎ研究開発が必要な領域である為に人材育成・教育を兼ねて行なう必要がある。

**独創的研究思惟** ビジネスの考察を経済・経営的思惟のみでなく生命誌思惟と文化的思惟及び地球環境汚染防止の思惟を包含して、分野横断学際融合とイノベーションを遂行する視座を基盤とする。(生命誌とは研究対象の関係の考察と歴史考察及び遺伝的時系列発展考察の統合を云う)

**本論 1. 今後の技術経営要素** ①持続可能な共生と協働の社会を目指す企業戦略と経営活動 ②独創的高度技術の研究開発促進と先端分野の事業化 ③コスト競争勝利と各種コストの削減 ④分野横断学際融合研究と事業化 ⑤サービス工学の研究促進 ⑥高度技術と民衆など顧客とのコミュニケーション(技術の独善性排除) ⑦経営価値観の転換 ⑧国際標準の先取り ⑨インフラの高耐力化と保守強化 ⑩環境保護 ⑪省エネルギー・新エネルギー等の研究開発促進 ⑫災害・事故・テロ等想定外事態への対応強化等。(以下割愛)

**2. 今後の技術系人材像** ①俯瞰力と其の基盤となる価値哲学の所持 ②技術・価値創造の先見力・牽引力・挑戦力・イノベーション能力 ③課題発見して独創的に挑戦する能力 ④長い時間軸で思考できる能力 ⑤コミュニケーション力と豊かな国際感覚 ⑥大局的判断ができ企業を成長させ安定経営とする経営力・管理能力・牽引力 ⑦自己管理能力 ⑧中年になればspecialistからgeneralistへ移行出来る資質と能力等。(以下割愛)

### 3. 今後のビジネス実務人材像

①持続可能な社会形成への責任感・使命感の所持 ②高度技術現象を含む社会現象判断能力 ③俯瞰力 ④情報処理・情報活用能力 ⑤価値創造能力 ⑥協働能力 ⑦種々のコミュニケーション能力 ⑧環境保護思考能力 ⑨文化向上能力 ⑩多文化共生と自然共生能力等が必要である。

拠って、今後のビジネス実務教育は、持続可能な社会システム構築によるビジネス実務の創造と、社会進化の為に分野横断学際融合的な視野から、時代を切り拓く使命感と能力を持つ質の高い専門的人材教育が必要なが判明した。

### 4. 今迄の思考・思惟壁の創造的破壊が必要

現在は国際化時代であり多面的考察が求められ(国際化とは多様性・共生・協働を指す)、社会は「力による関係」から「生命論的關係」に移行しなければならない(力による関係は対立の關係であるが生命論的關係には対立がない)。即ち、多様的高度技術とビジネス実務を文化的・哲学的思惟から高次的・時系列的に考察し、旧来の壁を創造的(進化的)に破壊して真智に到ることが現今の学問課題であることを論証した。

## 学生によるプレゼンテーション大会

冬季研究会（平成24年2月9日）において「第6回学生によるプレゼンテーション大会」をおこない、2校から3組、次の3名の方々にご発表いただきました（敬称略）。

「冷え症について」

四條畷学園短期大学 菊池 優希（優秀賞）

「最近読んだ本 一面白南極料理人」

四條畷学園短期大学 下田 亜希（激励賞）

「こんな会社で働きたい」

大手前短期大学 平井菜津子（激励賞）

今回は、全員短期大学1年生という元気あふれる発表でした。それぞれさまざまな特徴を交えたプレゼンテーションでした。複数の角度から物事を捉え、自分で分析をおこなった内容であったり、スライドのデザインや配色に力を入れたり、さらには、話し方の抑揚で聴衆を魅了したりと、十分な準備と先生のご指導が感じられた発表でした。最後にサブリーダーの中川先生からの講評で大会は締めくくられました。

学生の皆様、そしてご指導の先生方、ありがとうございました。

次回も多くの皆様のご参加をお待ちしております。



### 2012年度の運営委員

リーダー	仁平 章子	（四條畷学園短期大学）
サブリーダー	中川 伸子	（神戸女子短期大学）
顧問	油谷 純子	（目白大学短期大学部）
研究推進	服部美樹子	（大阪学院短期大学）
	加藤 晴美	（プール学院大学短期大学部）
	福井 愛美	（大手前大学）
	徳田 豊	（関西外国語大学短期大学部）
（兼会計監査）	足塚 智志	（大手前短期大学）
渉外	野坂 純子	（大手前短期大学）
編集	樋口 勝一	（神戸海星女子学院大学）
事務局	荏野 正美	（プール学院大学短期大学部）
会計	兎島 尚子	（大阪樟蔭女子大学短期大学部）